

## 8. 外国人

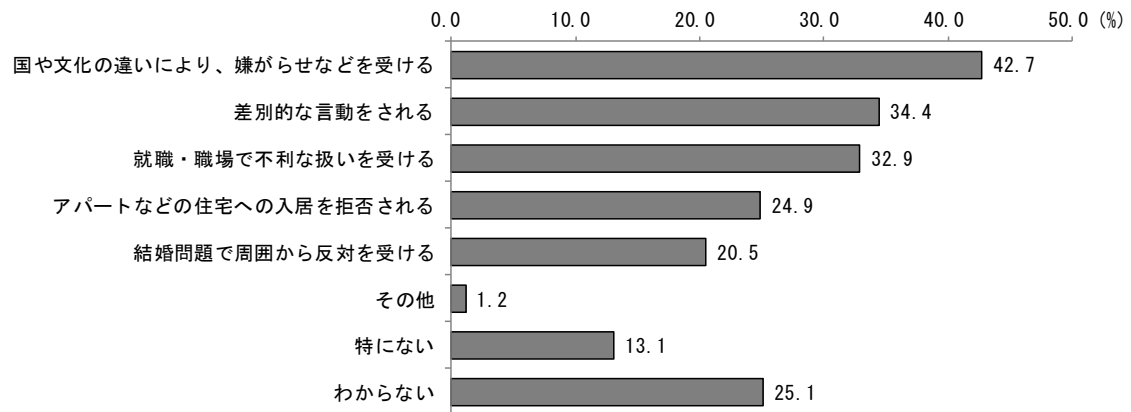
### (1) 外国人に関する人権上の問題点

問8-1 日本に住む外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

1. 差別的な言動をされる
2. 就職・職場で不利な扱いを受ける
3. 結婚問題で周囲から反対を受ける
4. アパートなどの住宅への入居を拒否される
5. 国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける
6. その他（具体的に ）
7. 特にない
8. わからない

図8-1 外国人に関する人権上の問題点（％）

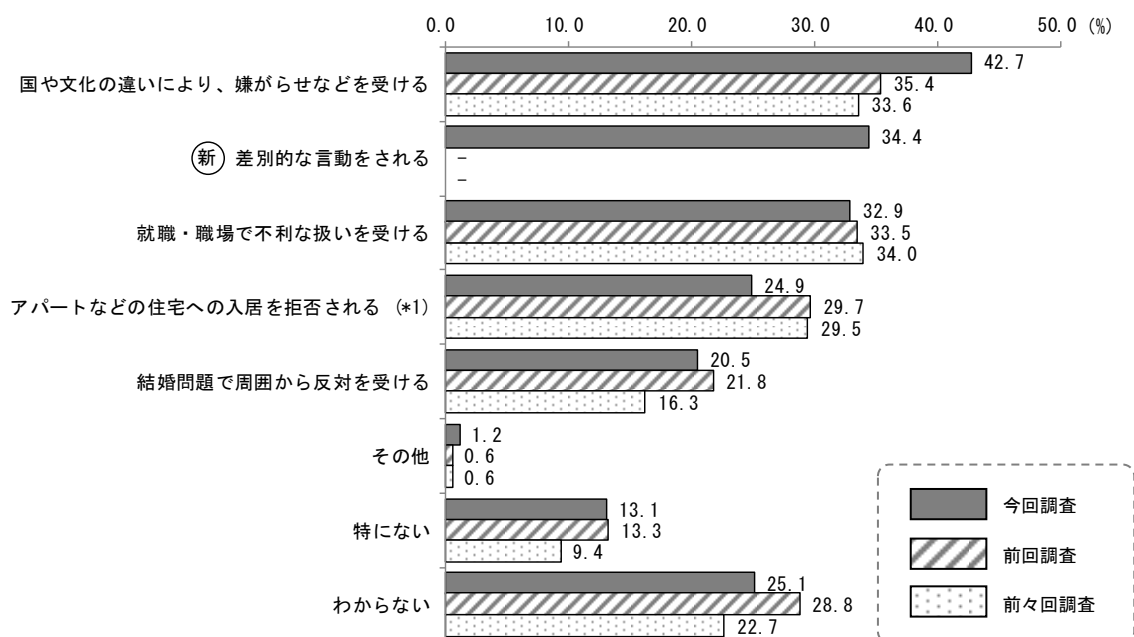


外国人に関する人権上の問題点については、「国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける」の割合が42.7%で最も高く、次いで「差別的な言動をされる」が34.4%、「就職・職場で不利な扱いを受ける」が32.9%となっている。

また、「わからない」の割合が、エイズ患者・HIV感染者やハンセン病元患者等と同様に高くなっている。

「その他」の記述としては、「マスメディアによる偏った情報」「職業研修の名もとの低賃金労働」「ヘイトスピーチ」などがあつた。

図 8-2 外国人に関する人権上の問題点 (%) [過去調査との比較]



\*1 「アパートなどの住宅への入居を拒否される」は、前回・前々回調査「アパートなどの住宅への入居が困難である」との比較。  
 \* 前々回調査の回答条件は【2つまで○】。

前回、前々回調査と比較すると、「国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける」の割合は増加してきており、「就職・職場で不利な扱いを受ける」は減少してきている。  
 また、前回調査より、「アパートなどの住宅への入居を拒否される」や「結婚問題で周囲から反対を受ける」の割合は減少している。

表 8-3 外国人に関する人権上の問題点【性別】 (%)

	男性			女性		
	今回調査	前回調査	前々回調査	今回調査	前回調査	前々回調査
国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける	41.8	35.0	37.8	43.6	36.7	30.7
差別的な言動をされる	35.8	-	-	33.5	-	-
就職・職場で不利な扱いを受ける	31.3	32.6	35.4	34.4	34.8	33.4
アパートなどの住宅への入居を拒否される	22.2	30.1	29.0	27.2	30.2	30.0
結婚問題で周囲から反対を受ける	19.7	23.9	16.3	21.3	20.8	16.2
その他	1.7	0.7	0.6	0.7	0.5	0.6
特にない	12.6	14.9	9.1	13.2	12.0	9.2
わからない	25.1	26.2	20.4	25.3	31.7	24.3

性別で見ると、男女ともに「国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける」の割合が最も高くなっている。また、「国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける」や「就職・職場で不利な扱いを受ける」などでは女性の割合が高く、「差別的な言動をされる」などでは男性の割合が高くなっている。

前回調査と比較すると、「国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける」の割合は男女ともに増加している。また、「わからない」は男女ともに前々回調査より増加しているが、前回調査よりは減少している。

表 8-4 外国人に関する人権上の問題点【年齢別】 (%)

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける	52.9	55.7	56.8	48.3	44.5	42.5	28.3
差別的な言動をされる	58.8	39.1	47.3	38.7	34.5	32.7	25.5
就職・職場で不利な扱いを受ける	23.5	41.7	45.6	39.1	32.0	32.7	22.5
アパートなどの住宅への入居を拒否される	29.4	30.4	36.1	30.7	23.1	25.7	15.4
結婚問題で周囲から反対を受ける	35.3	20.0	23.1	20.7	19.2	21.5	19.2
その他	0.0	0.9	2.4	1.5	2.5	0.3	0.3
特にない	11.8	11.3	10.1	10.7	14.6	14.8	13.4
わからない	17.6	12.2	16.0	22.2	19.6	24.9	39.1

年齢別で見ると、10歳代では「差別的な言動をされる」が、20歳代から60歳代まででは「国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける」が、70歳以上では「わからない」の割合が、それぞれ最も高くなっている。

また、10歳代の「国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける」や30歳代の「差別的な言動をされる」と「就職・職場で不利な扱いを受ける」が高い割合となっている。

表 8-5 外国人に関する人権上の問題点【職業別】 (%)

	農 林 漁 業	サ ー ビ ス 業	商 工 業	勤 め	職 員 、 公 務 員 及 び	医 療 関 係 者 及 び	教 育 ・ 福 祉	自 由 業 、 そ の 他 有 職	家 事 専 業	生 徒 ・ 学 生	無 職
国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける	35.8	35.4	44.6	57.1	40.6	41.3	60.0	35.7			
差別的な言動をされる	24.8	29.9	35.1	46.7	35.9	27.9	47.5	31.6			
就職・職場で不利な扱いを受ける	22.0	31.5	31.1	45.9	35.9	34.6	35.0	28.8			
アパートなどの住宅への入居を拒否される	11.9	23.6	25.0	35.5	28.1	23.5	25.0	22.6			
結婚問題で周囲から反対を受ける	15.6	20.5	18.2	25.5	23.4	17.3	22.5	22.4			
その他	1.8	1.6	2.1	1.2	0.0	0.6	0.0	0.3			
特になし	17.4	11.8	11.8	12.4	17.2	11.7	12.5	13.6			
わからない	31.2	30.7	23.3	9.3	23.4	33.0	12.5	31.9			

職業別でみると、全ての職業で「国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける」の割合が最も高くなっている。

『教育・福祉・医療関係者及び職員、公務員』の「差別的な言動をされる」と「就職・職場で不利な扱いを受ける」や『生徒・学生』の「差別的な言動をされる」が高い割合となっている。また、「わからない」では『農林漁業』『商工サービス業』『家事専業』『無職』が高くなっている。

【参考】全国調査（内閣府 人権擁護に関する世論調査）

<外国人に関する人権問題>

問 12 あなたは、日本に居住している外国人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。（複数回答）

（上位5項目）

	平成 29 年 10 月	（参考）平成 24 年 8 月
・ 風習や習慣等の違いが受け入れられないこと	41.3%	34.8%
・ 就職・職場で不利な扱いを受けること	30.9%	25.9%
・ アパート等への入居を拒否されること	24.6%	24.9%
・ 差別的な言動をされること	22.4%	15.0%
・ 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること	20.6%	12.9%

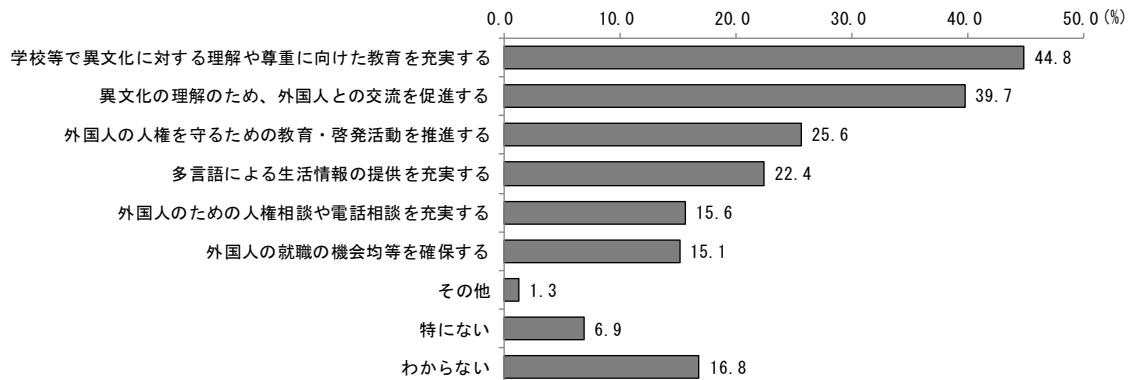
(2) 外国人の人権を守るために必要なこと

問8-2 あなたは、外国人の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

【〇は3つまで】

1. 外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する
2. 学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する
3. 異文化の理解のため、外国人との交流を促進する
4. 外国人の就職の機会均等を確保する
5. 多言語による生活情報の提供を充実する
6. 外国人のための人権相談や電話相談を充実する
7. その他（具体的に ）
8. 特にない
9. わからない

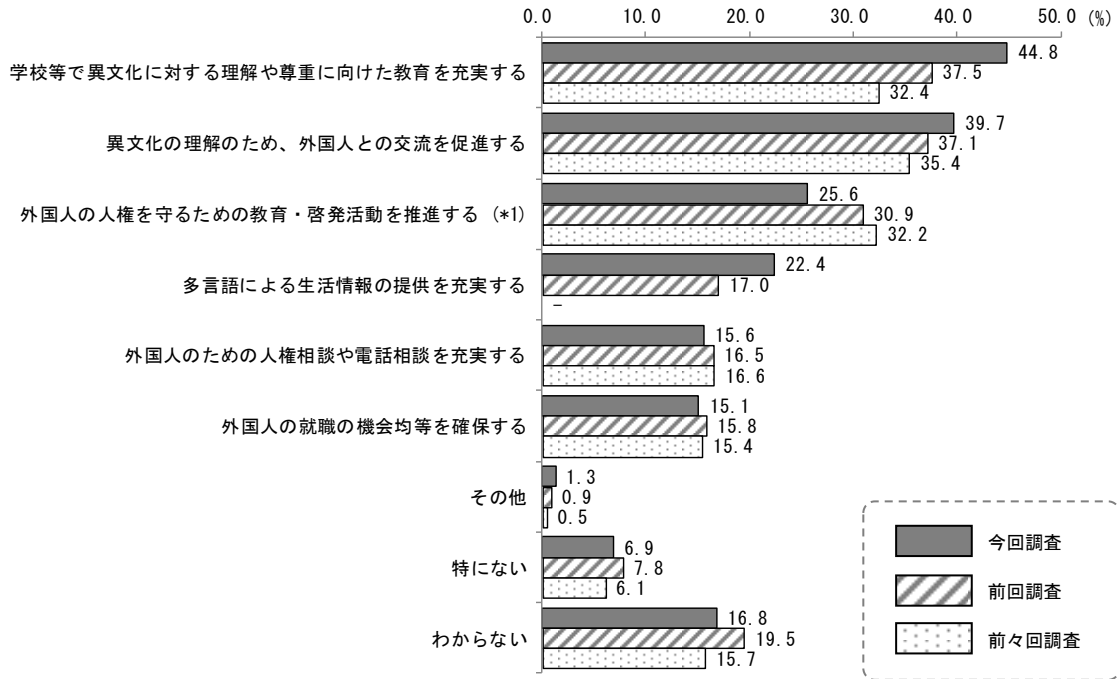
図8-6 外国人の人権を守るために必要なこと（%）



外国人の人権を守るために必要なことについては、「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」の割合が44.8%で最も高く、次いで「異文化の理解のため、外国人との交流を促進する」が39.7%、「外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」が25.6%となっている。

「その他」の記述としては、「異文化の地で暮らすためのマナーを身に付け、お互いに気持ち良く暮らすための教育」「過酷な労働条件を取り調べて排除する」などがあつた。

図 8-7 外国人の人権を守るために必要なこと (%) [過去調査との比較]



\*1「外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」は、前回調査「外国人の持つ異文化に対する理解のため県民に向けた教育・啓発活動を推進する」、前々回調査「外国人の持つ異文化に対する理解や人権尊重に向けた啓発活動を推進する」との比較。

\* 前々回調査の回答条件は【2つまで○】

前回、前々回調査と比較すると、「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」や「異文化の理解のため、外国人との交流を促進する」の割合は増加してきており、「外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」は減少してきている。

また、前回調査より、「多言語による生活情報の提供を充実する」の割合は増加している。

表 8-8 外国人の人権を守るために必要なこと【性別】 (%)

	男性			女性		
	今回調査	前回調査	前々回調査	今回調査	前回調査	前々回調査
学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する	41.8	35.2	31.9	47.2	39.9	33.0
異文化の理解のため、外国人との交流を促進する	39.2	39.5	38.2	40.4	35.9	33.6
外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	29.3	32.6	35.9	22.8	30.5	29.7
多言語による生活情報の提供を充実する	21.7	13.2	-	23.2	20.6	-
外国人のための人権相談や電話相談を充実する	16.0	15.0	15.9	15.4	18.2	17.2
外国人の就職の機会均等を確保する	15.7	16.6	14.5	14.5	15.6	16.4
その他	1.7	1.0	0.8	0.9	0.7	0.4
特にない	7.9	9.1	7.0	6.1	6.6	5.2
わからない	15.4	19.7	13.3	17.8	20.2	17.1

性別で見ると、男女ともに「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」の割合が最も高くなっている。また、「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」や「多言語による生活情報の提供を充実する」などでは女性の割合が高く、「外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」や「外国人の就職の機会均等を確保する」などでは男性の割合が高くなっている。

前回、前々回調査と比較すると、「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」の割合は男女ともに増加してきている。また、前回調査より、女性では「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」が、男性では「多言語による生活情報の提供を充実する」が最も割合が増加している。



表 8-9 外国人の人権を守るために必要なこと【年齢別】 (%)

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する	52.9	51.3	48.5	45.6	47.3	46.9	36.6
異文化の理解のため、外国人との交流を促進する	35.3	51.3	46.7	45.6	47.0	37.7	26.8
外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	11.8	20.0	24.3	27.2	23.5	20.7	33.6
多言語による生活情報の提供を充実する	52.9	36.5	32.5	25.7	24.2	20.9	10.9
外国人のための人権相談や電話相談を充実する	5.9	10.4	14.2	13.0	14.2	20.4	16.7
外国人の就職の機会均等を確保する	23.5	18.3	23.1	16.9	14.9	14.0	10.1
その他	5.9	0.9	3.0	0.8	2.1	1.1	0.3
特にない	11.8	4.3	3.6	4.6	8.2	7.8	8.8
わからない	17.6	8.7	11.2	15.3	11.4	19.0	24.0

年齢別で見ると、10歳代では「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」と「多言語による生活情報の提供を充実する」が、20歳代と40歳代では「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」と「異文化の理解のため、外国人との交流を促進する」が、そのほかの年齢層では「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」の割合が、それぞれ最も高くなっている。

また、30歳代と50歳代の「異文化の理解のため、外国人との交流を促進する」が高い割合となっている。

表 8-10 外国人の人権を守るために必要なこと【職業別】 (%)

	農 林 漁 業	サ ー ビ ス 業	商 工 業	勤 め	職 員 、 医 療 関 係 者 及 び 公 務 員	教 育 ・ 福 祉 及 び	そ の 他 業 、 自 由 職	家 事 専 業	生 徒 ・ 学 生	無 職
学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する	36.7	50.4	44.8	53.7	40.6	46.4	50.0	38.6		
異文化の理解のため、外国人との交流を促進する	32.1	44.9	42.7	55.6	29.7	29.1	47.5	32.4		
外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	22.9	18.9	21.2	30.9	29.7	24.0	17.5	31.1		
多言語による生活情報の提供を充実する	21.1	22.8	26.2	30.9	15.6	18.4	35.0	14.9		
外国人のための人権相談や電話相談を充実する	10.1	11.8	15.8	14.7	20.3	21.2	10.0	16.2		
外国人の就職の機会均等を確保する	11.0	15.0	15.1	18.5	28.1	12.3	22.5	12.1		
その他	1.8	1.6	1.9	0.8	3.1	1.1	2.5	0.3		
特になし	10.1	3.9	7.1	3.9	7.8	6.1	7.5	9.3		
わからない	20.2	21.3	13.4	7.7	17.2	22.3	7.5	22.1		

職業別でみると、『教育・福祉・医療関係者及び職員、公務員』では「異文化の理解のため、外国人との交流を促進する」が、そのほかの職業では「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」の割合が最も高くなっている。

また、『教育・福祉・医療関係者及び職員、公務員』の「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」や『生徒・学生』の「異文化の理解のため、外国人との交流を促進する」が高い割合となっている。